

令和5年度（2023年度）

管理事業名	特別支援教育事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び		
						政策 2	学校教育の充実したまちづくり		
						施策 1	学校教育の充実		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 3	教育指導費		
部局名	学校教育部	予算執行 所属	学校教育室・教育センター						

事業の目的と概要

【目的】障がいのある児童・生徒の小・中学校における安全な学校生活が保障されるよう、環境整備を進める。
 【概要】障がい児介助員配置事業（障がいのある児童・生徒の生活介助や安全確保を図るため、障がい児介助員及び障がい児補助員を小・中学校に配置）・市立小中学校医療的ケア体制整備推進事業（医療的ケアを必要とする児童・生徒が安全に学校生活を送るために、在籍校に看護師を配置）・支援学級支援事業（支援学級の環境整備として、教室等の改修、階段昇降機の設置、肢体不自由学級センター校に校区外から通学する児童の通学支援等を実施）・特別支援教育推進事業（学習障がい（LD）、注意欠陥・多動性障がい（ADHD）、自閉スペクトラム症（ASD）等の障がいがある園児・児童・生徒について、教職員に対する訪問相談を通しての支援、発達相談員を活用した教職員・保護者等に対する支援を実施）

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
障がい児介助員の配置時間数	時間	87,984	90,623	99,060	会計年度任用職員の障がい児介助員及び障がい児補助員を小・中学校に配置した時間数
支援学級数	学級数	327	355	362	各小・中学校に設置された支援学級数の合計（毎年度5月1日現在）
通級指導教室に通う児童・生徒数	人	158	161	197	通級指導教室を利用する児童・生徒数の合計（毎年度5月1日現在）

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】障がい児介助員配置事業についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がいを有する児童・生徒の在籍する学校への障がい児介助員及び障がい児補助員の配置 障がい児介助員配置人数 36名（前年比：増減なし） 障がい児補助員配置人数 78名（前年比：8名の増） <p>【成果指標2】支援学級支援事業についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援学級に在籍する児童・生徒について個別的教育支援計画及び個別の指導計画の作成、肢体不自由学級センター校（高野台小学校）における在籍児童の通学支援や理学療法士による訓練の実施 センター校における通学支援児童数 6名（前年比：1名の減） 理学療法士による訓練対象児童数 6名（前年比：1名の減） 理学療法士による訓練の回数 33回（前年比：増減なし） <p>【成果指標3】市立小中学校医療的ケア体制整備推進についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療的ケアを必要とする児童・生徒が在籍する学校への看護師の配置 19名（前年比：2名の減） 	<p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア看護師の配置時間の減少に伴い国庫支出金は減少したが、職員数の増加及び職員の給料表の改定等による給与関係費は増加し、経常費用は前年度比で25,972千円増加したことから、支援学級1学級あたり及び小・中学校1校あたりのコストも増加した。
--	--

III 課題と今後の取組

<ul style="list-style-type: none"> 「特別支援教育推進協議会」において、インクルーシブ教育構築の実現及び児童・生徒一人ひとりへの最適な学びの場の提供に向けて協議を行った。今後、個別的教育支援計画及び個別の指導計画の具体的な活用等に関する研修等を実施し、児童・生徒への支援の充実につなげていく。 障がいのある児童・生徒が学びの場を選択しやすい環境を整えるため、通級指導教室の拡充、及び各校の特別支援教育体制整備の支援に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度に看護師資格を有した正規職員を学校教育室に配置し、医療的ケア児への支援体制整備の強化を図った。令和6年度は「学校医療的ケア検討会議」を設置し、医療的ケア児の一人ひとりのニーズに応じた教育の充実を推進していく。 就学説明会の開催を拡充し、未就学児の保護者に対する情報発信をより充実させる。また、就学前情報の引継ぎのため保護者が作成する「すいすいシート」の利活用等を検討し、小学校における早期支援体制の構築を図る。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	2,923	3,827	903
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,923	3,827	903
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
	土地	-	-	-	固定負債	26,187	34,768	8,581
	建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
	リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	26,187	34,768	8,581
	無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	土地	-	-	-	負債の部合計	29,111	38,595	9,485
	建物・工作物	-	-	-	純資産	△25,846	△36,067	△10,222
	建設仮勘定	-	-	-				
	重要物品	3,265	2,528	△737				
	図書館資料	-	-	-				
	投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△25,846	△36,067	△10,222
	出資金	-	-	-				
	長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,265	2,528	△737
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	3,265	2,528	△737					

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目		令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A	
経常収入	地方税	-	-	-	-	
	分担金及び負担金	-	-	-	-	
	使用料及び手数料	-	-	-	-	
	国庫支出金(経常費用充当)	8,970	9,272	7,894	△1,378	
	府支出金(経常費用充当)	3,295	5,070	4,923	△147	
	財産収入	-	-	-	-	
	寄附金	-	-	-	-	
	他会計からの繰入金	-	-	-	-	
	受取利息及び配当金	-	-	-	-	
	その他	436	525	841	316	
経常収入 小計(a)	12,700	14,866	13,658	△1,208		
経常費用	給与関係費	273,354	266,024	289,777	23,752	
	物件費	9,892	22,227	15,983	△6,244	
	維持補修費	8,473	9,362	7,333	△2,029	
	社会保障扶助費	-	-	-	-	
	負担金・補助金・交付金等	2,748	3,055	2,140	△914	
	特別会計への繰出金	-	-	-	-	
	減価償却費	942	823	737	△85	
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	
	賞与引当金繰入額	2,809	2,923	3,827	903	
	退職手当引当金繰入額	1,284	△215	10,374	10,589	
	支払利息	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	
	経常費用 小計(b)	299,501	304,199	330,171	25,972	
	経常収支差額(a)-(b)=(c)	△286,801	△289,333	△316,513	△27,180	
	特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	
特別収入 小計(d)		-	-	-	-	
特別費用		固定資産除売却損	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)		-	-	-	-	
特別収支差額(d)-(e)=(f)		-	-	-	-	
一般財源調整額(g)		-	-	-	-	
当期収支差額(c)+(f)+(g)		△286,801	△289,333	△316,513	△27,180	
一般財源充当額		287,565	290,930	306,291	15,361	
一般会計からの繰入金	-	-	-	-		
一般会計への繰出金	-	-	-	-		
再計	764	1,597	△10,222	△11,819		

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	12,700	14,866	13,658	△1,208
行政サービス活動支出	300,265	305,797	319,949	14,153
行政サービス活動収支差額	△287,565	△290,930	△306,291	△15,361
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△287,565	△290,930	△306,291	△15,361
一般財源充当額	287,565	290,930	306,291	15,361
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 国庫支出金	医療的ケア看護師配置時間の減少に伴う教育支援体制整備事業費補助金の減 △1,378千円
【PL】 給与関係費	職員数の増加及び職員の給料表の改定等による増 23,752千円
【PL】 物件費	支援教室有線LAN敷設に係る委託料の減 △6,346千円
【PL】 維持補修費	支援学級施設改善工事に係る工事請負費の減 △1,742千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支援学級1学級あたり	コスト 915,907円 実績 327学級 355学級	856,899円	912,074円
小・中学校1校あたり	コスト 5,546,324円 実績 54校	5,633,318円	6,114,276円

分析内容
支援学級1学級あたり及び小・中学校1校あたりのコストが増加している主な要因は、給与関係費の増によるもの。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	49,907	682	5.76
会計年度任用等	254,070	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	303,977	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.8	95.1	95.7	0.6